

山形農林學會報

第 54 号

山形大学農学部創立50周年記念号

1997年12月

目 次

山形大学農学部創立50周年によせて	会長 上木勝司 ... 1
研究論文	
萩生田 邦雄 : ハウス栽培メロンにおける葉数および摘葉節位が果実の肥大、品質に およぼす影響	3
西野直子・戸津川清 : 過排卵処理スナネズミの排卵数に及ぼす日齢の影響	11
河東田茂義・木村文貴・肥後 辰・後藤英之 : 清酒生酛仕込み過程におけるキラー酵母 およびキラー耐性酵母の検索と性質	15
Mitsuru KIKUMA, Ivan BELOZEROV, Oleg BELOZEROV, Svetlana KIBYAKOVA : Studies on the Forest Resources of Russian Far East	23
農学部創立50周年記念特集	
農学部創立50周年記念行事の紹介	29
農学部創立50周年記念講演	
木田 元 : 技術と人間	30
農学部創立50周年記念シンポジウム	
第1部 講 演 会	
ウイリアム・W・ケリー : 農と庄内の人々の暮らし	34
赤坂 信 : 緑のある風景 — 日本の場合・ドイツの場合 —	40
第2部 座 談 会	46
楊 詠麗	
James Worlator Doe	
Mohamed Ismail Mohammed Mowjood	
小野寺 美佐子	
粕 淵 辰 昭	
三 橋 渉	
平 智(司会)	
投稿規定・執筆要領	53
学会記事	56

山 形 農 林 學 會

◇ 1997年5月31日 於 出羽庄内国際村ホール

「農と庄内の人々の暮らし」

ウィリアム・W・ケリー

(米国エール大学教授)



山形大学農学部創立50周年記念の国際シンポジウムにお招きいただき大変光栄に思っています。富塚陽一鶴岡市長と上木勝司学部長をはじめシンポジウムの実行委員会と主催者の皆さんに心からお礼を申し上げたいと思います。私と山大農学部とのつながりは、実に今から21年前にさかのぼります。つまり、農学部の歴史のほぼ半分の期間であり、山大農学部への私の感謝には大変深いものがあります。

1975年当時私は大学院生であり、博士論文作成のリサーチをするために日本に来ました。私の京都大学でのアドバイザーであった先生が、私に山大農学部から東京大学に移られた志村先生を紹介して下さいました。志村先生はさらに山大の東山勇先生を紹介して下さったわけです。忘れもしない1976年の真冬の1月、猛吹雪のなか、普通列車以外の全ての列車がキャンセルされた日に、私は鶴岡の駅に始めて降り立ちました。東山先生をはじめ、山形大学の先生、スタッフ、学生のみなさんから受けたそのときの暖かい歓迎を今でもはっ

きりと思い出することができます。当時は想像できませんでしたが、これが山大農学部や鶴岡、さらに庄内の人々との長いおつき合いの第一歩だったわけです。私はそれから2年間滞在しました。はじめは鶴岡市内に下宿して、藤島町に移り、そこでは渡部俊三先生とその御家族のお世話になり、さらに同じ町の成沢昭さんとその御家族のお世話になりました。その後もたびたび庄内を訪ましたが、ある時は櫛引町の黒川に滞在して、清和庄右エ門さんとその家族に大変お世話になりました。このような方々のもてなしと庄内のその他大勢の方々のおかげで、私は日本についての理解と知識を深めることができたのです。庄内は常に私の日本のふるさとであり、今後もそうあり続けると思います。

今日のシンポジウムで私がお話ししたいと思っているのは、戦後、山大農学部が50年の歴史を歩む間に日本の地方でおこった変化や発展について私が感じていることです。この間の日本の地方の発展でとりわけ印象的なことは、その規模の大きさだけではなく、むし

ろその矛盾（パラドックス）についてです。農業危機は一方で収益の多い農業を破壊し、農業人口を減少させてしまいました。しかし、もう一方では地方の生活水準が上がって、生活様式も大変近代化されました。地方の人々の多くは、1930年代、1940年代の貧しい時代を生きた人々が想像できないような豊かさを楽しんでいるわけです。このことが、私が庄内を訪れるたびに何度もつきあたる矛盾です。今日、私は日本の地方の生活が中央に引き込まれると同時に離れてゆくさまざまな例を示し、「深まる危機と豊かさ」の矛盾を理解する一つの方法を提示したいと思います。

まず、「中央」と「地方」の関連という皆さんにとってごく常識的な概念から始めてみたいと思います。ただし、実際はこの社会的、政治的地理についてアメリカ人に説明するのは大変難しいのです。むしろ、フランス、イタリアやスペインの人々に説明する方がはるかに簡単でしょう。なぜかというと国家には基本的に二種類あります。それは“one-center”の国と“many-center”の国です。たとえばアメリカは、ワシントン、ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルスなどといついくつかのセンターを持った国ですが、日本やフランス、イタリア、スペインなどは唯一一つのセンターを持った国です。そういった国には“上り下り”的意識が強く定着していますが、“multi-center”的国には“横断”的意識の方が強く現れます。つまり、アメリカのような“multi-centere”国での国内の権力争いは主として地方対地方の争いになりますが、日本のような単極の国では、中央に政治権力、経済パワー、文化施設、教育の名門校や人口までもが集中しています。そのような場合は中央と地方の関係のダイナミックスが地方社会を決定するのにはるかに重要な要素になります。

日本の地方の危機と繁栄のパラドックスを含む状況をアメリカの学生や一般の人に説明する際、私は戦後の地方社会についての以下の四つのテーマを取り上げたいと思います。第一は日本の農業を悩ます「米価問題」。第二は、特殊な形式の「地域開発」とその結果。第三は地方の人々がおしなべて持つ「中流意識」。そして第四は「ふるさとブーム」という地方に対する感傷的なノスタルジアです。これらについて、これから順番に説明してみたいと思います。全体を簡単に要約すれば次のようになるでしょう。つまり、ほとんど意図せずに招いた農業危機が補助金漬けの地方の繁栄を性格付けました。そして、地方の繁栄は国の中核から

のライフスタイルの流入を可能にし促進させました。それは、逆に、もはや存在しない田舎へのロマンチックな郷愁をかきたてたのです。前に述べた4つのテーマはこのように、地域の生活様式を規定する矛盾した圧力と地方と中央との間に続いている緊張を浮き彫りにしているのです。

1. 農業の危機を生み出すもの — 米価問題 —

外国人の目でもすぐわかるように、日本の農業は過去一世紀半の間に大きく変容しました。19世紀半ばの百姓はつらい農作業の末に収穫した米の大部分を幕府や大名に年貢として提供してきました。20世紀初期には、革新的な地主が自らの利益のために、農民への重荷をよそに労働力を集中する明治の農法を推進してきました。また、昭和の後期に入るにつれて、兼業農家が農業の中核になってきました。そして、さらに農業の機械化による米の過剰生産に対して国家がやむなく補助を与えている現状です。政党の政治的利益や一般的な意味での社会福祉の一層の増進のためにかなりの経済的代償を払う一方で、庄内やその他の農業地域においても戦後数十年にわたって、[米価問題]は常に議論の中心となっています。最近では米あるいは米価の自由化がその解決案として浮上していますが、はたしてそれがこれまでより、よい解決の道だろうかと疑われます。

皮肉なことに私のような部外者には、現在のような困難な状況はほとんど予期できなかったのですが、しかし、それは過去の成功が生み出したものと関連しているように思えます。1950年代の農業生産の復興後60年代および70年代を通じて政府の農業対策は、その技術普及と補助金によって専業でかつ共同で多角経営を行う中核農家を作り出すことを望んだものでした。しかし、これは失敗に終わりました。そのかわりに、1970年代後半までに発展してきたものは、共同作業をほとんどしない兼業農家が市場で取引きできないほどあり余る米の生産に専念している姿だったのです。

昭和の後期には、兼業農家の姿はおばあちゃんとおじいちゃんと母親（おかあちゃん）による「三ちゃん農業」という俗な表現でとらえられるようになりました。このきまり文句は実際には二つの現実的な型に分類すべきであると思います。第一は年寄り農業。つまり、一家のなかでも最も年をとった祖父母による農業で、若夫婦と学生である子供達は町の勤め先と学校で昼間を過ごします。これに対し、庄内のような米どこ

ろでは、若い成人男子が（季節的であるとはいえる）一家の唯一の農業従事者であり、その他の家族は農業以外の職業に就いています。農水省はこれを「後継者農業」と呼び、地元では「せがれ農業」という呼び方をしています。

皮肉にも戦後の農業の機械化がこれらの結果を生み出したのです。平野の周縁地域や小規模の保有地でも、ロートテーラーやチェーンソー、携帯用噴霧器や小型トラックによって、年輩の夫婦でも畑づくり、果樹園の手入れが可能になりました。より規模の大きな畠や水田では、トラクターや田植機、コンバインやその他の機械により、青年男子はたった一人で誰の助けも借りずに、米づくりのためのほとんどの農作業をこなすことができるようになりました。

これらの事実は現在の農業の危機に関する新たな見方を私たちに示してくれます。それは補助金の構造や戦後の技術革新の方向に沿って大半の兼業農家が米作りに従事しているということです。これこそがおそらく、補助金を再編成し、技術を再検討すれば兼業農家を米以外の何か別の作物作りに転換させることができると政府が信じている理由なのでしょう。昭和後期の20年間にわたって、政府は「経営の複合化」と称される「あめとむち」の農政を推進してきました。しかしながら、複合化の奨励にもかかわらず、政府の広範なサービスも農協も十分な指針を与えることができない状態です。庄内や他の農業先進地域における多角化への努力は、にわか景気と不景気が繰り返す短いサイクルを生み出したのです。それ以上のプラスアルファを求めるることは奇跡を求めるようなものであり、不可能に近いことなのです。

専業農家は本当に少なくなりました。それでも庄内を訪れるとき農業にいくらかでも従事している世帯のほとんどが、収入のほとんどを農業以外で得ているにもかかわらず、アイデンティティとしては自らを「農家」と呼ぶわけです。そのアイデンティティは、地元の人々にとって捨てがたいものであり、その理由は経営的というよりも文化的であり、かつ政治的もあります。「農家」という言葉の響きは文化的に豊かであり、自給自足、コミュニティという村の連帯感、稲作、ふるさとなどを思いおこさせてくれます。つまり、自立的であり、村の一員であり、国に食料と民族を提供するということです。米を育てるということは、農業の経営よりもむしろ、文化的に大切なわけです。

さらに「農家」という意識には政治的な思想もあり

ます。戦前はお国のために尽くそうという国家主義が職場まで浸透していたといわれますが、戦後になるとたいていの雇用からそういう政治的思想は取り除かれました。つまり、職業に対する一般の人々の考え方は、経済の成長、仕事の保障と安定性および組織への忠誠心ということになりました。しかし、農業は唯一の例外です。農業は戦前の長期にわたった地主一小作騒動からは脱出したけれども、政治的思想から完全に逃れることができなかつたのです。しかし、その思想は以前と比べると進歩していました。農地改革は農業を民主主義へはっきりと結びつけました。農業協同組合法は農民どおしの民主主義的連携を強めたのです。また、政党の再編成は農家を政党の一つ、自由民主党に結びつけました。このような状況下では、農家というアイデンティティを放棄したがらないのがよく理解できます。

2. 補助金漬けの地方の繁栄 — 地域開発 —

農業政策がその実施において多くの点で問題をおこし、また農業の経営が危機的状態にあっても、この農業危機は悪いことばかりではありません。戦後数十年間の改善として見た場合、都市部と比較しても地方の発展にはまさに驚くべきものがあり、これは否定できない事実です。住宅の所有率、自動車の保有台数、一人当たりの所得、一人当たりの住宅面積、空気のきれいな環境、どれをとっても地方は主要な大都市に比べてずっと住み良い環境です。重要なことは、地方の繁栄の理由として国家の財源が都市から地方へのネットで流れていることがあげられます。過去25年間の歳入交付金に対する租税負担率は都市部においては赤字ですが、地方においては大幅に黒字となっています。つまり、農業の危機を産み出したプログラムが、一方で地方のインフラストラクチャーの大幅な改善をもたらしたわけです。道路網、電話回線、上下水道施設、コミュニティセンターやその他の公的なサービス施設が、基礎的な農業援助あるいは地域援助のための補助金によって建設され、整備されたのです。このような地域の繁栄をめざす補助政策は、米価サポートのようにヨーロッパや北アメリカの地域開発政策との類似点もありますが重大な違いもまたあります。日本のこののような気前のよい政策は、活発な地方自治や長く支配権を握った保守政党である自民党、さらに国家官僚の意図という三つの要素によって進められ、維持されてきたのです。地域開発のこのような効果と不利益の側面を評価

するためには、これらの要素のそれぞれについて検討しなければならないでしょう。

地方自治の単位を合併することは、100年間にわたり重大な行政の目標でした。1880年代以降、内務省と現在の自治省は、農水省が農業の規模拡大にエネルギーを注いだように地方自治の規模拡大に余念がなかったのです。たいていの場合、村を町に、町を市にするという合併は、地方の政治的プロセスを麻痺させるというよりはむしろこれに活力を与えていました。過去40年間、市町村合併により政治的活動が活発に行われるようになり、さらに地域自らの独自性を再認識するようになったことは、強調してもしきりことはありません。このような合併は効果的なトップダウン型行政だけでなく、実行可能な地方自治のための機会をも提供したわけです。

再活性化された地方自治は、今日の農業危機を深めると同時にその最悪の結果を回避する役割も果しました。つまり、土地改良区や農協とともに、町役場が戦後多くの農業プログラムを伝える主要な単位の一つとなつたわけです。同時に地方自治は、農業政策とともに地域のインフラストラクチャーの広範な再構築を中央政府と交渉の末成功させました。すなわち、道路、通信網の改善、学校、医療施設、そのほかの公共施設の建設などを実現させました。このように地方自治の努力は地方の物質的な生活条件を大きく高めたわけですが、一方で農業についての矛盾を深めることになったことも指摘しなければなりません。

地方のイニシアティヴの範囲、あるいは物質的繁栄が地域に与えた政治的権力の大きさをあまり誇張してはいけません。戦後の日本の政治システムで最も多く繰り返されたステレオタイプはおそらく、自民党と地方の農家の相互利益をともなう結び付きであったように思います。つまり、都会人と消費者には不利益でありながらも、自民党を30年間政権の座に留め、農家をオーバーリープレゼントのままにしておくというやり方です。しかし、自民党と農民の関係は単純な同盟とはいえない。その複雑性は無視できません。

第一に、自民党と農家との結び付きというよりも、自民党が中央政府の官僚と地方の人々との間で果たした仲介者としての重大な役割を理解することがより大切だと思います。自民党の主要派閥は地方選挙での支持に恩義を感じる一方で、中央の政府官僚とともに国家の支配・管理を遂行するのにも熱心なのです。第二に、少なくとも1960年代の後半以降、自民党に対する

地方の支持は危機に瀕する専業農家からではなく、数においてまさる兼業農家からきています。これらの兼業農家の関心の的は雇用、消費、地方へのサービスと専業農家のそれとはまったく性質を異にするものです。専業農家は与党の農業政策からどちらかといえばわずかの恩恵しか受けていません。長い間、選挙における自民党の成功の主要な原因は、兼業米作農家への価格補助と地域へのサービスおよび公共事業への支持だったのです。

このようなイデオロギーおよび選挙への関心によって、巨額の補助金を通じた地域開発のパターンが確立されてきました。豊かさや知識の導入あるいは地方政治への刺激といった効果もありますが、同時に犠牲も払わなければなりません。それは多方面にわたる従属という点です。国の資源のばらまきは教育のヒエラルキーおよび官と民のヒエラルキーを押し進めました。つまり、イデオロギー上の従順さと制度上の効率性が確立してきたわけです。

たとえば、雇用は変化し続け、地方の人口をより強く国家経済に組み込んでいきました。つまり、兼業農民はパートタイムの労働者でもあるわけです。このような農業と工場の共生はあたりまえになっています。家族農業はしばしば産業にとって予備の労働力であり、とりわけ兼業農家と中核企業を取り巻くクッションとなる日本の下請け部門との間には強い結び付きがあります。それは、地方の世帯に利益をもたらすのに必要な相互主義ではありますが、おおかたは産業側の提示する条件のもとに構築されています。

地方のインフラストラクチャーへの政府の巨額投資は変化を強いる国力を大幅に引き上げました。たとえば、ほとんどの農業地域において米作を改良する大規模な基盤整備プロジェクトは農業用水利権の再設定に基づいて行われました。長年、あいまいな定義に基づきながらも法的に保障されてきた水利慣行は、建設省が決めて更新する一定の条件と数量のもとで認可制に切り替えられました。建設省は長年、農業用水の量を上水道や産業にもっと利用できるように要求してきたのですが、今や地域の水資源の配分を直接行う権限を得たわけです。補助金への依存がもたらした支配権の喪失のもう一つの例は、1980年代に自治対策上の予算圧縮を通じて地方公務員の雇用が削減されたことです。これらのポストこそがまさに、地方の若者が望んでいた安定した仕事だったのです。

3. 地方の生活様式の都市化 — 中流意識 —

地方の家庭の日常生活で農作業の占める割合が小さくなっているとすれば、何が大きな比重を占めているのでしょうか？ 仕事、学校、家族関係や日課の大半分は首都東京へ引っ越した多くの知人や親戚とほぼ同じです。現代の日本では都会と地方のライフチャンスは必ずしも同じではありませんし、生活の様式も均一でもありません。しかし、標準化は進んでいるといえます。地方は都会とほぼ同一化しており、「中流意識」という言葉が制度的かつイデオロギー的なものの結果としてしばしば用いられます。

中流意識と聞いてすぐに思い浮かべるのは戦後に行われた有名な世論調査でしょう。内閣官房が1960年後半以降、毎年行ってきた国民生活調査です。この調査は回答者に現在の自分の状況が平均的な生活より、上、やや上、中、やや下、あるいは下かをランク付けするようたずねています。20年以上にわたり、回答者の約90%は一番上と一番下を避け、平均のやや上あるいはやや下と回答しているのです。評論家が日本社会が90%中流社会という理由がここにあります。

この解釈を批判する人々が日本にはいまだに階層形成が続いているという客観的な側面を指摘しているのは正しいことのように思います。しかし、回答者が誤った意識をしているとしてこの調査を捨ててしまうのはあまりよいことではないでしょう。それでは自己評価の意義を認めないことになってしまいます。「人並み・中流」と答えた人々と普通の日本人の生活との関係はそれほど単純ではありません。それは1950年代以降に産まれてきた家庭や学歴、職業の理想的目安についてのパワフルな類型化と関係があります。人々が「中流意識」のような言葉を口に出すのは、おそらく世論調査員あるいはマスコミにたずねられた時だけです。日常会話ではもっと具体的な言葉で表現されるでしょう。私の言いたいことは、人々の日常の生活観や物の考え方方が戦後の日本の社会の変化の中で裏付けられてきたものであるということです。

過去40年間、国の政策と中央の世論はサラリーマン型大企業への雇用、学歴重視、外で働く夫と家のなかにいる妻という分業をもつた核家族を理想としてきました。このような構図は多くの日本人の現実の生活には存在しないものかもしれません。しかしながら、1970年代、80年代の初期にこのような中流意識から生まれた生活様式やキャリアが、自己実現の基準、望ましいもののイメージ、さらには実現可能の限界を示すもの

としての役目を果してきたのは事実です。

このことは、都市部と同じように地方においてもあてはまります。中流意識の理念が地方の住民の家族構成、教育パターン、職業の現況を正確に描いてるわけではありませんが、やはり理念や基準といったものは人々の生活を特徴づけます。たとえば、工場労働や農作業が個人化され、仕事が家庭から分離してしまうことは、家族と周りの世間との間に明確な境界線を引くことを意味しているのです。典型的なホワイトカラーの家族と同様に兼業農家にとってもこのことがあてはまります。一見核家族とは見えない三世代家族にとってでさえ、新しい間取り、家事の分担やレジャーのパターンは、家族と周りとの間だけでなく家族内においてもプライバシーを重視する中流意識の感覚が反映されています。若夫婦は生活空間（自家用車、家の個室）あるいは社会的時間（入浴後のひとときや家族旅行）において、しばしば三世代家族のなかで核家族単位を作り出しているのです。

4. 空想のなかの田舎への贊美 — ノスタルジア —

都市と田舎の生活様式は調和が保たれ標準化されはいますが、決して同一のものではありません。両者の間には溝があり、都市はむしろ地方の生活をあがめたてるような傾向があります。長い間、都市の人々の地方に対するイメージはスノップ的な軽蔑と感傷の間でゆれてきました。第二次大戦後、中央は地方にまだ家父長制や封建的地主制度、迷信的慣習などが残っているとおそれながらも、近代化と民主化を進めていきました。だからこそ生活改良運動と近代化への熱意は国家の中央を変容させるのと同じくらいの強さで地方を押し流してきたのです。時間が経つと中央の機関は合理化プログラムによって地方の生活を変容させようとしましたが、地方社会は理想の過去をノスタルジックに見直しへじめました。1960年代後期には高度経済成長とともに、日本の地方は高貴な美德が守られている最後の砦として「ふるさとブーム」といってもいいくらい地方への郷愁が高まってきた。中央の都会人は、農家のたたずまい、美田の風景、稲作の勤勉ぶり、そして農村の連帯感ときずなどに憧れました。これらのイメージは、大企業、産業、都市のごみごみした生活に対して道徳的につりあいをとるものとしてもてはやされたのです。

地方に住む人々は「ノスタルジア」という言葉のニュアンスの変化を感じとり、また利用することが上手で

した。多くの人々は農村という言葉があるさとという肯定的な感情と田舎という否定的なイメージを両方持ち得ることを知っていました。地方の生活があるさとと田舎という両面を持ち得ることは、国家の気前のように地域開発への補助金政策を獲得するのにたいへん有効だったのです。

戦後の日本では中央と地方との関係は、地方を取り込もうとする中央と自治存続を目指す地方とのただの対立とはいえないと思います。生活様式の類型化と国家権力の構造は地域の生活に直接的な力を持ちました。それは大衆文化やマスコミがそのような地方と住民についての相矛盾したイメージを描くにもかかわらずです。中央の人々にとって地方は、今や田舎とあるさとという両面を持っていました。日本の地方は一方で立ち遅れた田舎として現代社会に同化する必要があり、もう一方ではふるさとという道徳的・社会の証拠として大事に保存されなければならないのです。このことがつまり、地方が中央に取り込まれつつもまた引き離されるもう一つの様式なのです。

長い庄内滞在の体験をもとに、アメリカの学生や読者に現代日本の地方社会の発展と実況を説明しようとどういう話しになるかという視点で今日皆さんにお話ししました。稲作の危機と米価問題をまず理解することが必要なのですが、それは同時に大変誤解を招きやすくなっています。戦後30年間の稲作農業の機械化と民主化の成功によって地方の生活様式は驚くべきほど変わり、また脆くはありますが物質的豊かさの基礎ができてきたからです。

農業政策の矛盾や地方の生活を標準化しようとする国の政策は、雇用形態、人間関係、社会的なアイデンティティ、そして政治的従属関係の再編成を引き起こしました。現代日本において、ふるさとというイメージ以外には純粋な意味での農村社会は存在しません。必要性から都会へ依存し、一方で優遇されつつも依然不利な状況におかれ、その存在が大切であると評価されるとともにやや軽蔑されている、複雑な地方が存在しているのです。

過去20年間、庄内を訪れる際、私は地方の発展に関するいくつかの企画の提案や議論を耳にしました。た

とえば、庄内空港の計画と開設、酒田市へのエプソンの工場誘致、鳥海山麓の西武グループのリゾート開発プラン、山大農学部の学科改組計画、農学部の移転問題などです。私には庄内の人々に厳しい選択をさせた、あるいはさせるであろうこれらの問題についてもちろんコメントする権限もありませんし、事情も十分わかっているわけではありません。

しかし、私のような農学部の先生や学生から多くを学んだ者としては今日鶴岡に農学部があることを大変うれしく思います。過去50年間、山大農学部は庄内地方の高等教育の頂点として位置づけられてきました。農業分野のリサーチ、学生の教育、そして庄内地域の農業へのサービスにおいて極めて重要であったわけです。学科の改組などはたいへん難しいプロセスであったことだと思います。その成果を見届けるには時間がかかるでしょう。しかしながら、それは21世紀に向けての学生の科学教育と地方の農民に関連する農業技術に大いに貢献することになるものと思われます。

私はまた、庄内に四年制大学を新設するという計画も耳にしました。熱心な教育都市であると褒めるべき鶴岡市にとって特に重要な話題だと思います。メリットとデメリットを慎重に検討すべきであると思いますし、決断の難しい問題でもあるに違いありません。もしこのような大学が一般教養教育を含むカリキュラムとともに設立されるのならば、農学部とともにこの地方により幅広い教育の選択と機会を与えることでしょう。約400年間にわたって、もともとお殿様の城下町である鶴岡市と商人の町である酒田市は、庄内地方の「ツインタワー」でした。おそらく21世紀には、山大農学部と新設の四年制大学が、庄内の高等教育の「ツインタワー」となり得るでしょう。

最後に、山大農学部創立50周年に心からお祝いを申し上げ、また鶴岡の人々の長年の御援助に私からも感謝申し上げたいと思います。そして今後新たな50年間に、さらに成長と繁栄が続くことをお祈り申し上げます。

[註] 本稿はケリー教授が書かれた日本語による原稿に編集者が若干の加筆修正を加えたものである。